

目 次

目 次

第1章 当たり前の役所をつくる「さわやか運動」物語	1
1 IF NOT物語……出会いとこだわり	3
(1) ひょっとしたら／3	
(2) アンチ総務部／3	
(3) 三重県事務事業評価システムはこうして生まれた／4	
(4) 行革という看板を掲げない／6	
2 性善・性悪説物語……ベストミックスのさじ加減	6
(1) これなら改革ができるかも／6	
(2) しかし、いざとなると／10	
3 成功体験物語……言ったら変わってしまった驚き	12
(1) 提案制度／12	
(2) 89項目19億円の提案実現／13	
4 カラ出張・情報公開物語……劇薬の効能	17
(1) 第一幕 官官接待と食糧費／18	
(2) 第二幕 カラ出張／19	
(3) 情報の公開から提供へ／25	
5 質的改革として先駆けたことは何か	27
(1) 三重県の行政改革の流れ／27	
(2) 行政システムの再構築を促す価値観の大転換／29	
(3) 地方官僚組織の病理現象の絶えざる治癒／31	
第2章 行政評価の実践	35
1 原初の姿に宿る魂	37
(1) 評価システムでねらったこと／37	
(2) 自己評価が出発点／37	
(3) 手探りの手法開発／37	
(4) 原動力となった実務上のこだわり／38	

(5) 外部への公表は当初考えていなかった／39
(6) 悩んだときに戻る原点／40
2 必要な3段階の時差出動（まず・次に・後で） 40
3 基本的性格をどうとらえるか 42
4 改善と新しい動き 43
(1) どのように悩み、どう改善したか／43
(2) 新しい動きとしての多元化／45
5 どのような変革がおきたか 45
6 進化と課題 47
(1) 再構築／47
(2) 評価の多元化／48
(3) 課題／49
7 これから行政評価に取り組む人へのヒント 50
(1) 制度設計で、いいとこ取りはしないほうが良い／50
(2) 運用は、実行優先・相手が主役／51
(3) しばらくは、1合目の議論と実行に徹しよう／52
(4) 中途半端にやる気なら、止めたほうがいい／52
(5) 見るよりも跳ぼう／53
第3章 地域を経営するプロデュース型行政への転換 55
1 なぜ、地域が「沈没」の危機にあるのか 57
(1) 「現実」を直視する大変さ／57
(2) 全国総観光地の必要性があるか？／58
(3) 地域のデフレ・スパイラル構造からの脱却／60
2 地域の将来ビジョンを共有できるか 61
(1) 行政や地域住民に本音でぶつかる／61
(2) 計画全体を、誰がマネジメントするのか／64
3 「地域経営」を理念にすえた総合行政へのチャレンジ 65
(1) 行政組織改革と総合計画実現は連動するもの／65
(2) 総合行政化のプロセスと新しい計画体系の提案／68

目 次

4 「総合地域政策」～地域経営実現の基礎的スタディ～の提案	79
(1) 縦割り・横割りの弊害と短絡的なCS調査の限界	80
(2) 「総合地域政策」立案スタンスとシナリオ	82
(3) どこまで県と市の一元化は可能か ～県と市と市民が共有する総合計画～	84
5 まとめに代えて～自治体へのエール～	87
(1) ゼロベースの真の計画行政の確立を	87
(2) プロデュース型行政への転換	90

第4章 市民が税率を決める自治体財政へのパラダイム転換

—政策財務の構想—	93
1 なじめなかった財政課の仕事と地方分権による転機	95
(1) 高圧的で閉鎖的な財政課体質	95
(2) つまらない財政課の仕事	96
(3) 地方分権との出会い	97
2 自治体財政の悪化を実感するとき	99
(1) 収支の合わない将来推計	99
(2) 財政は政治	100
(3) 財源を考えない『お任せ民主主義』という病	101
3 政策財務の構想	102
(1) 政策財務とは何か	102
(2) 政策財務の基本的視点—現場からの市民による政策形成	104
(3) 政府とは何か	104
(4) 将来世代への配慮	105
4 己を知る—財政状況はどうなっているのか	105
(1) どのような財務情報があるのか	105
(2) 財政の大局的把握—財政見通し（財源推計）	106
(3) 個々の経費はどうなっているのか—性質別経費のポイント	109
(4) 施策別行政コスト計算書（原価計算）	111
5 政策（計画）主導の財政運営	112

(1) 計画づくりこそ政策形成の場／112	
(2) 難しい計画と予算との連動／113	
6 市民が税率を決める自治体へ 115	
(1) 増税できる自治体／115	
(2) 介護保険は量出制入の実例／116	
(3) 市民負担計算書としての予算／118	
7 政策財務に対応する税財政制度改革 118	
(1) 税源移譲は必要かつ可能な改革／118	
(2) 個人住民税の標準税率の廃止／119	
(3) 憲法の視点からの個人住民税の標準税率への疑問／120	
8 自治体職員のやりがい 121	
 第5章 震災復興で育まれた市民との協働経営 123	
1 阪神・淡路大震災の発生 125	
2 震災復興の再開発の現場で、市民は 128	
(1) 二葉町5丁目地区／128	
(2) 権利関係における法の運用上の課題／131	
3 「都市経営」と「協働」 132	
(1) 「都市経営」に対する誤ったイメージ／132	
(2) 震災を契機とした「新たな協働」／133	
4 復興余力捻出⇒行財政改善 136	
(1) 復興余力の捻出／136	
(2) 財源不足の解消を目指す／137	
(3) 新たな意識改革への取組み／139	
(4) 不退転の決意／140	
5 おわりに～責任ある市民との協働経営に向けて～ 140	
 第6章 住民のこころを形にする 143	
1 自治体職人として 145	
(1) 「住民のため…」／145	

目 次

(2) トップのマネジメント力／146	
(3) 人事異動は最大の研修／147	
(4) 「出る釘は打たれる」「タマは後ろから飛んで来る」／148	
2 まちづくりの基本中の基本 149	
(1) 主体は住民／149	
(2) 「街に出る」「街を知る」／150	
3 住民との真の協働 152	
(1) 住民が行政を信頼するきっかけ／152	
(2) 「ワークショップ」は住民参加か？／152	
(3) 世田谷まちづくりセンター／153	
(4) 市民対市民：地域のコミュニケーションによる課題解決／156	
(5) 市民の「地域力」：市民の政策形成能力／157	
4 21世紀型自治体のキーワード 159	
(1) 「街に住む」／159	
(2) 「新しい公共」／160	
(3) 自治体のこころ、そして戦略／162	
 第7章 まちづくりにおける住民との合意形成の道筋 165	
1 自治体業務における住民との合意形成 167	
(1) 住民との意見調整は自治体業務の基本／167	
(2) 庁内調整は「結果」、住民調整は「プロセス」／167	
(3) 合意形成の最終的目的とは？／168	
2 地域で自主的なルールをつくる（建築協定・地区計画の現場から） 168	
(1) 建築協定は住民自治の原型／168	
(2) 地域づくりはひとつくり（建築協定を締結したTさんの支援）／170	
(3) 市民を信頼する／170	
(4) 憶みを分かち合う（建築協定連絡協議会の発足）／171	
(5) 手づくりのネットワーク／172	
(6) 住民を味方にする（地区計画をまとめたHさん）／172	
3 住民の生活に深く入り込む（市営住宅建替事業の現場から） 174	

(1) 足繁く通い、居住者と同じ目線でみる／174	
4 要望陳情型からパートナーの関係へ（区役所の現場から）176	
(1) 行政が変わらなければ住民も変わらない／176	
(2) 住民とはタテマエではなくホンネで／178	
(3) フィジカルプランの目的はコミュニティづくり／179	
5 対立構図の中の住民参加	
「(仮称) 恩田元石川線 住民参加の道路づくり」の取組みから)181	
(1) 必要性はあるが緊急性がない／181	
(2) 「公共の福祉」と「個別利害」のハザマ／182	
(3) 言いっぱなし聞きっぱなしをやめて議論を積み上げる (住民参加の道路づくり委員会の設置)／183	
(4) 胸襟を開くのは行政から (つくりないことも案の一つ)／184	
(5) 意見は変わらねど思いは変わる／186	
(6) 結論が新たなスタート／187	
6 合意形成のヒント187	
(1) 現場に解決のヒントがある／187	
(2) 北風と太陽／188	
(3) 小よく大を制す／189	
(4) 小さな妥協、大きな意地／189	
(5) 仕組みで解けること、解けないこと／189	
(6) 透明性、選択性、時間性／190	